

プラットフォームサービスに関する研究会

わが国における誹謗中傷・フェイクニュースの 実態と社会的対処

2021.4

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター

准教授 山口真一

syamaguchi@glocom.ac.jp



https://8card.net/virtual_cards/AFgrUqE8VSLOKsZB7MJGcA

インターネット上の誹謗中傷の実態

ソーシャルメディア上の誹謗中傷への関心の高まり

◆ ソーシャルメディア上の誹謗中傷への関心の高まり

- 2020年5月、木村花さんが亡くなる事件が発生。人気テレビ番組に端を発する**ネット上の誹謗中傷・非難に耐え切れなかった**と推察される。
- 新型コロナで自粛が進む中、4月のネット炎上件数は前年同月比で**3.4倍**に。2020年炎上件数は**1,415件**に。

ネット炎上：ある人や企業の行為・発言・書き込みに対して、インターネット上で多数の批判や誹謗中傷が行われること。



2019年・2020年の炎上発生件数

デジタル・クライシス総合研究所（2021）「デジタル・クライシス白書2021」



女子プロレスラーの木村花選手、
22歳で死去 SNSで中傷されていたと示唆

2020年5月24日

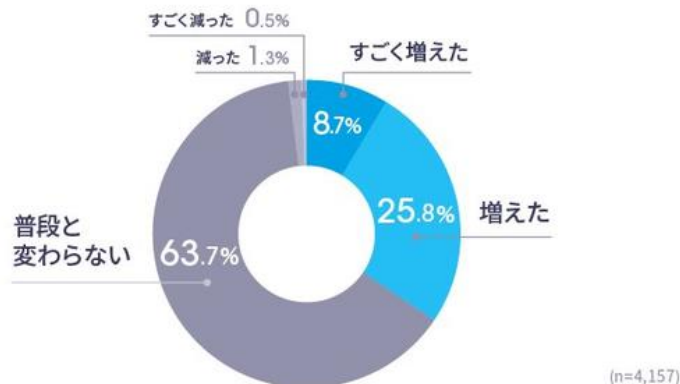
<https://www.bbc.com/japanese/52787007>

コロナ禍で誹謗中傷が増える理由

◆ コロナ禍で誹謗中傷・炎上が増えた2つの理由

1. ソーシャルメディア利用時間が増える中で、不快に感じる情報と接する機会が増え、かつ、批判や誹謗中傷を書き込む頻度が高まった。
2. 社会全体が不安に包まれると、常に人々はストレス・不安を抱える。「悪者」を見つけて批判することで、不安を解消して心を満たそうとする。叩くことで快楽物質「ドーパミン」が出る（中野，2020）。加えて感染症なので同調圧力・監視も。

Q1. コロナウイルス拡大防止に伴う外出自粛要請が行われる現在、SNSを利用する時間は増えましたか？



<https://webtan.impress.co.jp/n/2020/05/08/35944>

「自粛警察」の事例

- 他県ナンバーの車を写真撮影し、ネット上で公開する「他県ナンバー狩り」
- 公園などで遊ぶ子どもを見て警察に通報
- 自主休業し、ネット上で無観客ライブを配信していたダイニングバーに、自粛求める張り紙
- パチンコ店来店客への過度な非難

<https://www.nishinippon.co.jp/item/n/607787/>

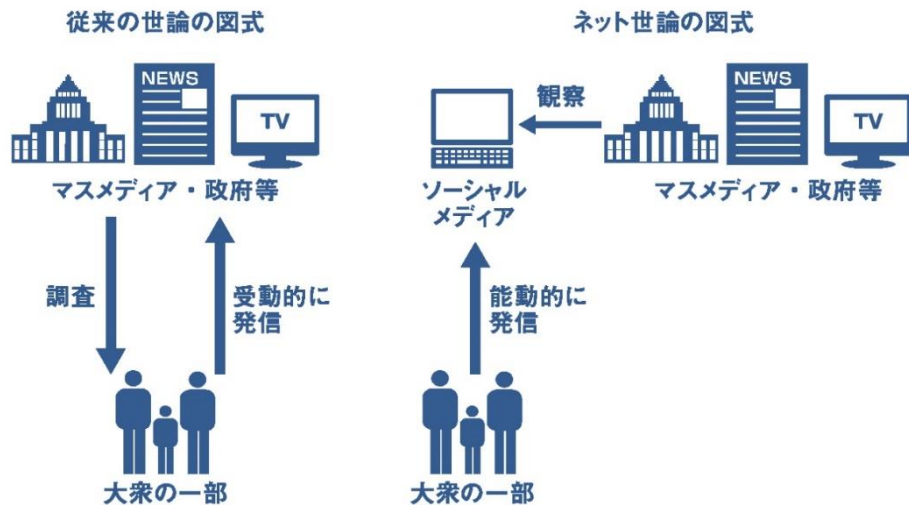
中野信子（2020）『人は、なぜ他人を許せないのか？』、アスコム

そもそもネットには極端な意見が表出しやすい

◆ 能動的な発信しかない空間⇒極端な意見が表出しやすい

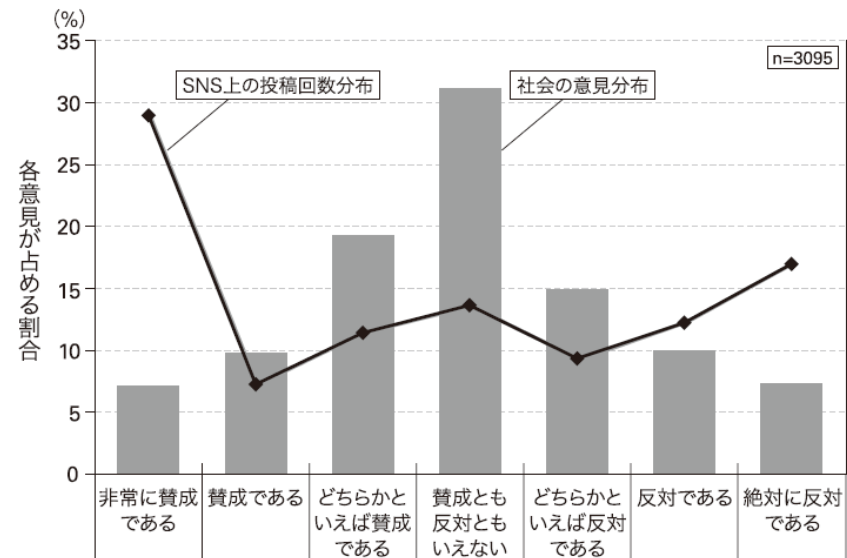
- インターネットには能動的な発信しかない。能動的な言論空間では、極端な意見を持つ人の方が多く発信する。
- 憲法改正というテーマについて、社会に14%しかいない人の意見が、ネットでは46%。
- ネット上には極端な意見が過剰に表出しており、アンバランスになっている。

75%の人が「インターネットは攻撃的な人が多い」と思うような言論空間に



既存の世論調査とネット世論の違い

山口真一. (2018). 『炎上とクチコミの経済学』 より



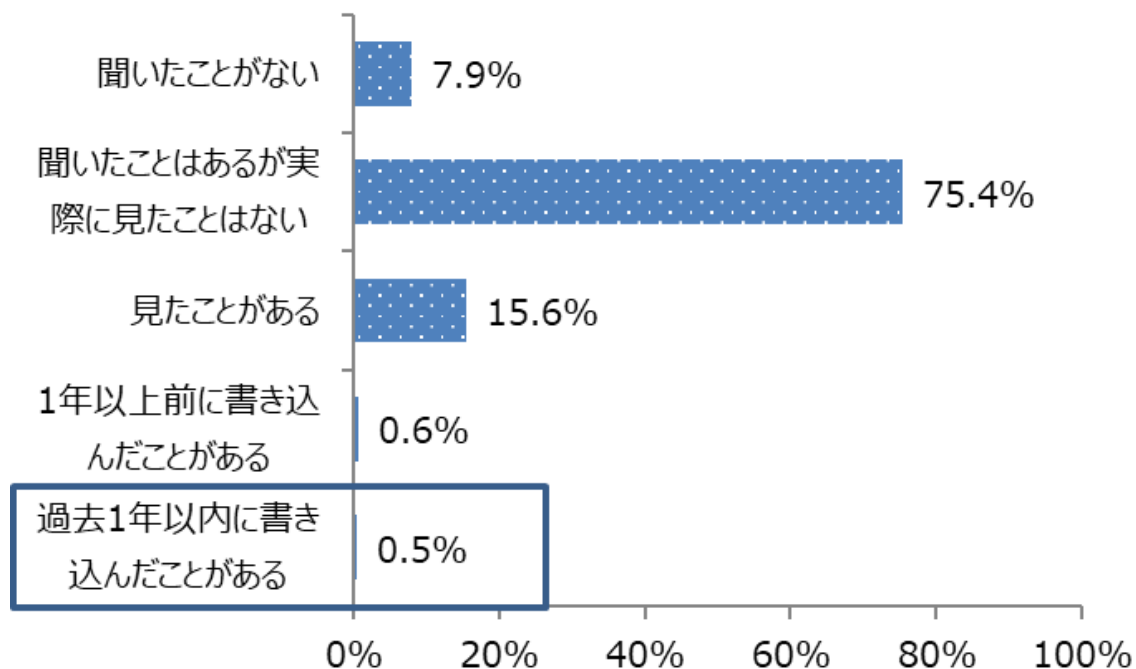
「憲法改正」社会の意見分布とSNS上の投稿回数分布

山口真一. (2020). 『正義を振りかざす「極端な人」の正体』

データ分析が示すネットの書き込みの実態

◆ 炎上参加者は多くない

- 過去1年以内に炎上に参加している人は、**約0.5%**しかいなかった。
- 1件当たりで推計すると**0.0015%**（7万人に1人）。



有識者には知られていた

- ひろゆき氏：**2ちゃんねるの炎上の主犯は5人以下**。
- 川上量生氏：ニコニコ動画で数人のコメントを消すと、荒れていた画面がとても平和になる。
- 上杉隆氏：ブログが炎上して700以上のコメがついたが、IPを見たら**書いていたのはたった4人**。

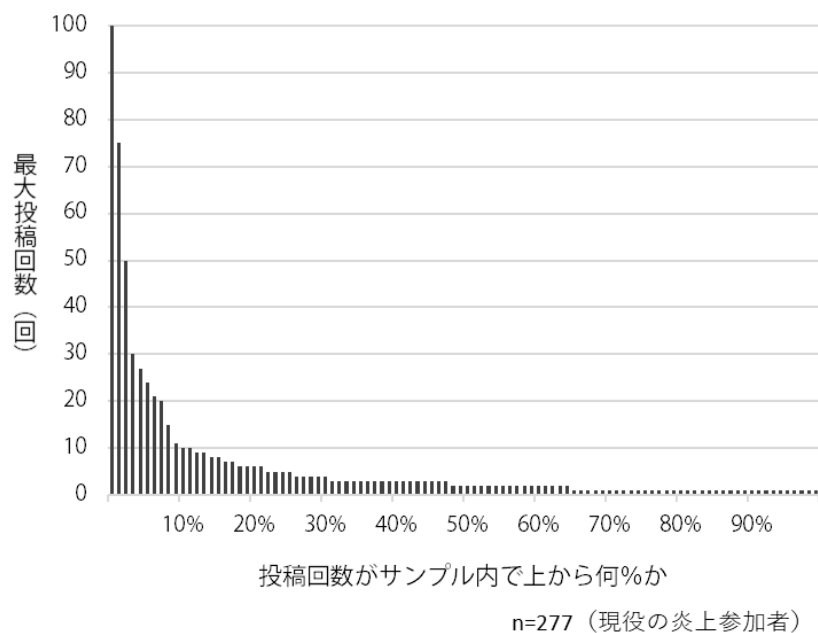
炎上との関係

山口真一（2017）「頻発するネット炎上の正体」，メディア展望，670
2014年調査・20代～60代の男女19,992人対象

ネット上ではごく一部の声が大きく見えてしまう

◆ ごく少数のさらにごく一部が世論を作る

- 書き込む人も、ほとんどの人は炎上1件に1～3回しか書き込まないが、中には**50回以上**書き込む人もいる。
- サイエンスライターの片瀬さんが誹謗中傷された事例では、**数百のアカウント**を使って攻撃していた男性が訴えられた。



炎上1件当たりに書き込んだ最大回数の分布

山口真一. (2020). 『正義を振りかざす「極端な人」の正体』より

苦しみ続く被害者 救済の“壁”

2年に渡り、ひぼう中傷の被害に遭った、サイエンスライターの片瀬久美子さんです。

自身のSNSで政府の説明責任への考えを投稿すると、200以上のアカウントから書き込みがエスカレート。その中に、根も葉もないデマや中傷を執ように繰り返す人物が現れます。見るに堪えないことばは、家族にまで及ぶようになりました。

ネットでひぼう中傷を受けた 片瀬久美子さん

「気味悪かったですね。不気味さ、何でこんなことを書いてくるんだろう。えたいの知れなさ。」

浮かび上がったのは、埼玉県に住む60代の男性。

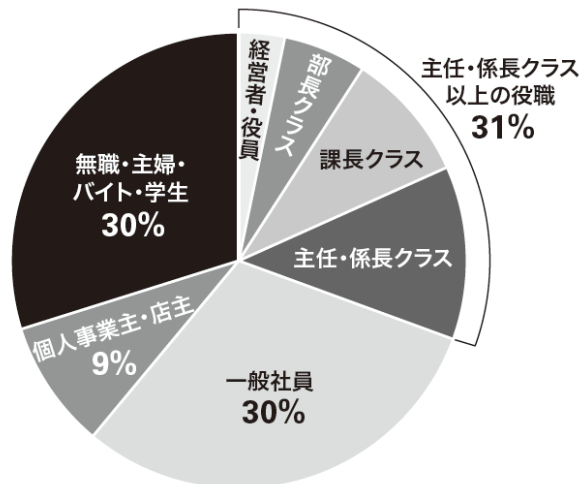
数百のSNSアカウントを保持し、別々の人物を装ってひぼう中傷を繰り返していたと見られています。

<https://www.nhk.or.jp/gendai/articles/4425/index.html>

炎上参加者の属性

◆ 炎上参加者の属性：「特別な人」ではない

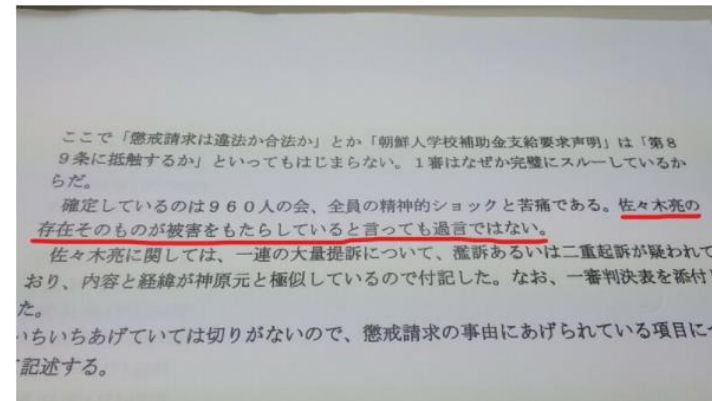
- 炎上参加者は世帯年収が高く、主任・係長クラス以上の割合が多くなる。
- 弁護士懲戒請求事件では、懲戒請求を行ったのはほとんどが高齢者だった。
- スマイリークチ氏が長年にわたり誹謗中傷された事件では、多様な属性の人が「正しいと思って」書き込んでいた。



n=277(現役の炎上参加者)

炎上非参加者の中で主任・係長クラス以上は18%。

炎上参加者の肩書き分布



弁護士懲戒請求事件

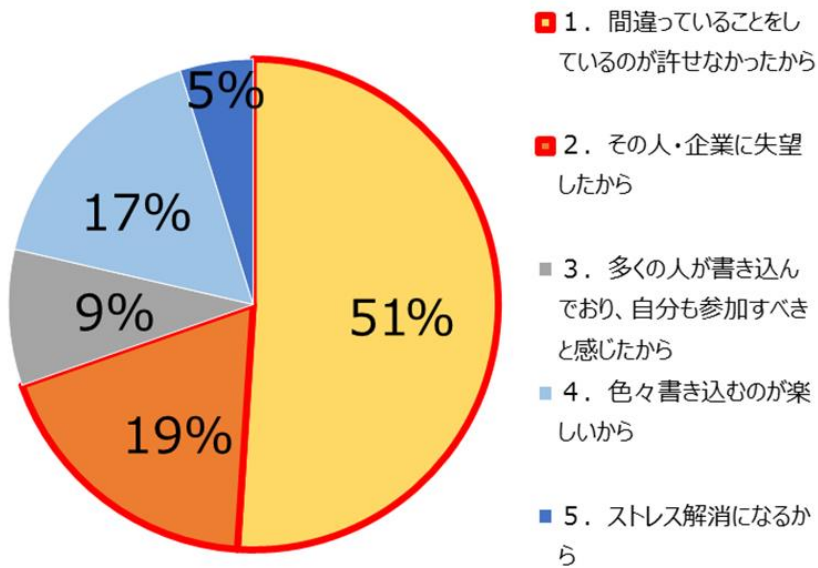
東京弁護士会の「朝鮮学校への適正な補助金交付を求める会長声明」に関連して、賛同したとされる弁護士に1000通以上の懲戒請求が届いた事件。

<https://news.yahoo.co.jp/byline/sasakiryo/20191004-00145288/>

誹謗中傷を書いている人は気づいていない

◆ 炎上に書き込む動機

- 書き込む動機は「正義感」（どの炎上でも60～70%程度）。社会的正義ではなく、各々が持っている価値観での正義感で人を裁いている（私刑）。
- 多くの人は「誹謗中傷を書いている」と気付いていない。



アイスケース炎上事例に書き込んだ人の動機

山口真一（2017）「炎上に書き込む動機の実証分析」, InfoCom Review, 69

- 国際大学GLOCOMによる2016年調査
- 調査対象：40,504人
- アイスケース炎上事例に書き込んだ書き込み者：145人



ReThinkは、いじめを予防するためのアプリです。メールやTwitter、Facebookなどでユーザーが誰かに攻撃的なメッセージを送ろうとすると、それを検知して「本当にこの内容を送りますか?」というメッセージを表示します。

わたしたちが行ったトライアルでは、メッセージが表示されることによって再考のチャンスを与えられたティーンエイジャーの93パーセントが、SNSへの投稿を思いとどまったという結果が出ています。

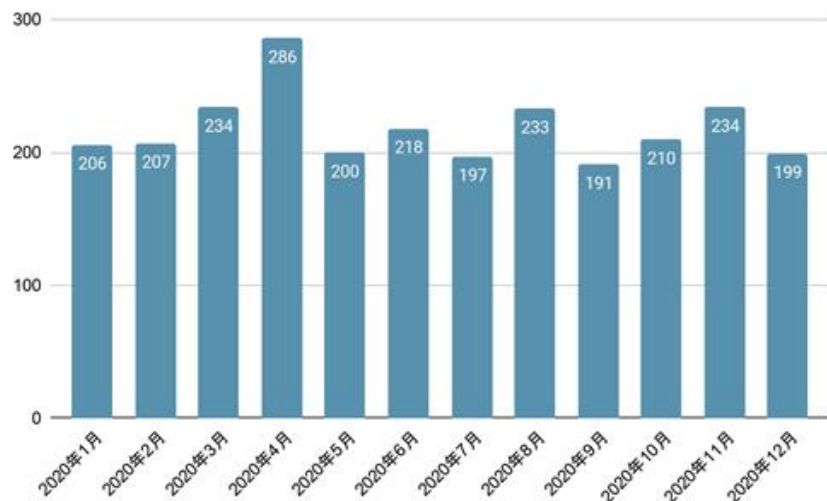
<https://wired.jp/2017/09/20/wrd-idntty-trisha/>

フェイクニュースと日本

日本におけるフェイクニュースの状況

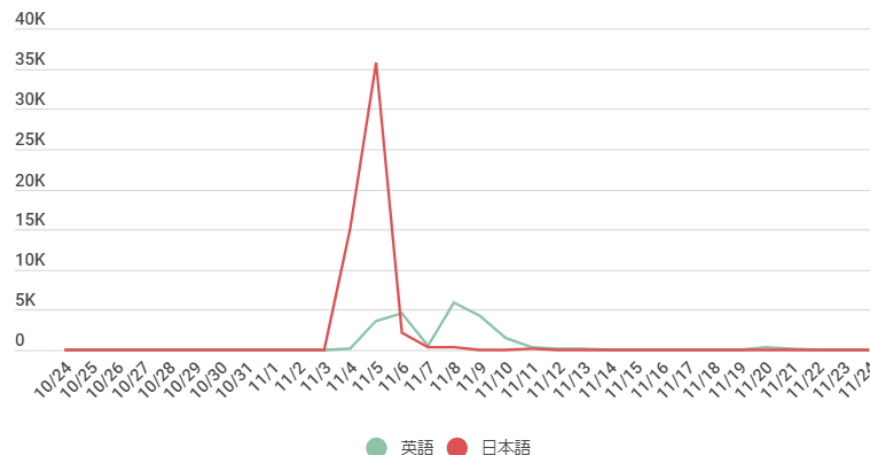
◆ 日本におけるフェイクニュースの状況

- 近年、日本においても年間2,615件の疑義言説が拡散。1日平均7.2件。新型コロナウイルス関連でも大量に拡散。
- 米大統領選挙に絡み、トランプ氏による「選挙不正」の主張が日本でも広がりを見せた。
- 「バイデン氏の得票数が短時間で増え、投票率が200%を超える計算になる」という真偽不明の情報は、米国より日本の方が拡散。



疑義言説の発生件数

シエンプレ デジタル・クライシス総合研究所「デジタル・クライシス白書2020」



英ブランドウォッチ社のソーシャルメディア分析システムで収集したデータから作成。日本語は「ウィスコンシン」と「200%」の両方を含むツイート、英語はWisconsinと200%の両方を含むツイートを抽出した

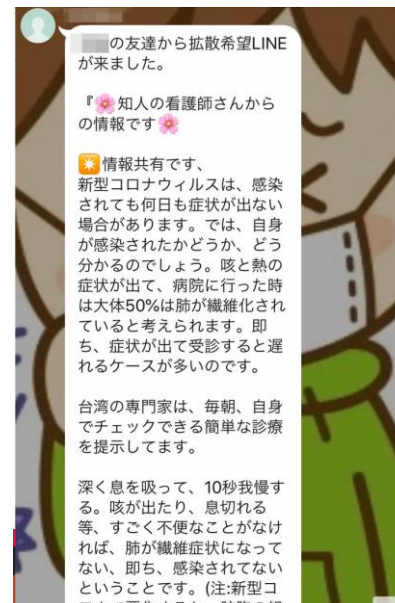
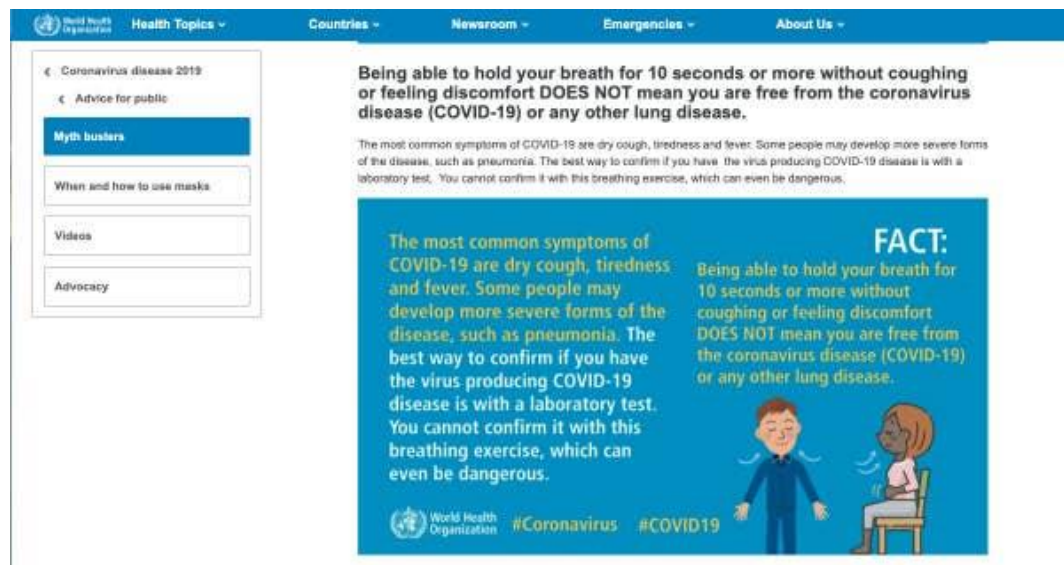
「ウィスコンシン」「200%」の両方を含むツイート数推移

<https://withnews.jp/article/f0210208002qq0000000000000000W00j11101qq000022495A>

新型コロナウイルス関連のフェイクニュース

◆ 新型コロナウイルスのフェイクニュース例

- 新型コロナウイルスに感染しているかどうか見分ける方法として、「深く息を吸って、10秒我慢する」というセルフチェックが**台湾の専門家**によって提示されているという情報が、**メッセージアプリ上でチェーンメール形式**で拡散される。
- **愛知県警**も広報課の公式Twitterで同内容を発信してしまう。
- 同様の情報が世界でも拡散しており、**WHOも拡散する誤情報の1つとしてウェブサイトで紹介している。**

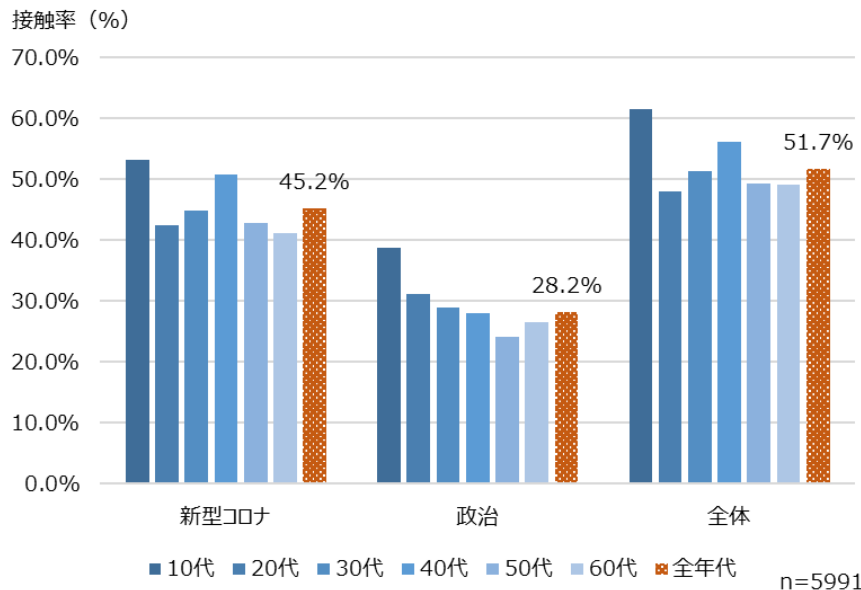


<https://www.buzzfeed.com/jp/yutochiba/hold-your-breath-for-10-seconds-myth>

フェイクニュース接触の実態

◆ フェイクニュース、半数以上が接触

- 新型コロナウイルス関連で10件、国内政治関連で10件、計20件の実際のフェイクニュースについて調査。サンプルサイズ5,991人（アンケート調査の詳細は付録参照）。
- 特に**新型コロナ関連**のフェイクニュース接触率が高い（45.2%）。10代が最も高いが、**あらゆる年代**で接触している。
- 全体で**51.7%**の人は1つ以上のフェイクニュースに接触している。2人に1人以上。



フェイクニュース接触率（各分野について1つ以上のフェイクニュースに接触している人の割合）

※フェイクニュース例（抜粋・合計20件）

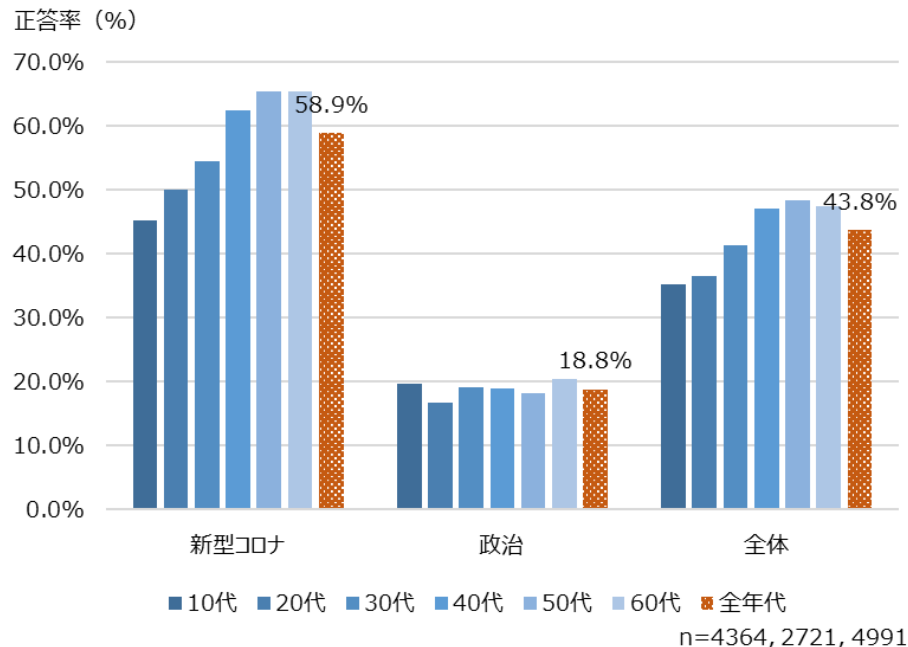
- PCR検査は普通の風邪も検出する
- 深く息を吸って10秒我慢できれば、新型コロナウイルスに感染していない
- 新型コロナウイルスは26～27度のお湯を飲むと予防できる
- ロイター通信が、コロナ禍の中50人で旅行した昭恵夫人について「世界一間抜けなファーストレディ」と報じた
- コロナ禍の中、4月8日・9日の国会審議が、野党の審議拒否によって実施されなくなった
- 歴代総理の中で安倍首相が初めて硫黄島を訪問した
- 安倍首相が日本の平均的な共働き夫婦の月収について、「ご主人が50万円、奥さんが25万円」と発言した

※全て2020年1月～7月にファクトチェックされたもので、広く拡散されたもの。ファクトチェック機関はBuzzFeed JapanとINFACT。

フェイクニュース真偽判定の状況

◆ フェイクニュースを偽情報と気づいている人の割合

- 新型コロナ関連は**58.9%**が偽情報と気づいているが、国内政治関連は**18.8%**に留まる。また、国内政治関連では年齢差がない。
- 新型コロナ関連のフェイクニュースは、元より疑わしいものが多いこと、**ファクトチェック結果が広まった**ことが要因と考えられる（マスメディア含む多くのメディアで報じられた）。つまり、ファクトチェックはフェイクニュース打消しに効果があるといえる。



- ニュースジャンル8ジャンルについて包括的に分析した2019年度調査研究では、25%の人がフェイクニュースを偽情報と判断できていた。
- それと比較して、新型コロナ関連はやはり高く、国内政治関連は低めである。
- いずれにせよ、**多くの人がファクトチェック済みのフェイクニュースでも偽情報と気づけていない**ことが分かる。大量にファクトチェック記事が流れた新型コロナ関連でも40%以上の人は気づけていない。

フェイクニュース真偽判定・正答率（年代別）

フェイクニュース真偽判定に寄与する要素

◆ 回帰分析：フェイクニュースの真偽判定能力に影響を与える要素

リテラシー

情報リテラシーはフェイクニュース耐性に大きく貢献（騙されにくくなる）。ここでいう情報リテラシーとは、「筆者の意見が入った文章かわかる」「文章から確実に言えることが何かわかる」といった能力のことであり、端的にいうと読解力・国語力に近い。特に新型コロナウイルス関連のフェイクニュースの真偽判定能力を大きく高める。

メディア接触・信頼

ソーシャルメディアで情報・ニュースに接触することは、必ずしもフェイクニュースに騙されやすくするわけではない。むしろ、多様な情報源で情報接触することは良い影響もある。ただし、ソーシャルメディアやメールへの信頼度が高いとフェイクニュースに騙されやすい傾向。

マスメディアへの不満・生活への不満

マスメディアへの不満や自分の生活への不満が高いと偽情報と判断しづらい傾向がある。特に、国内政治関連のフェイクニュース判断能力に一番大きな影響を与えており、不満が大きいとフェイクニュースに騙されやすかった。

※以下のようなフェイクニュース真偽判定決定要因モデル（ロジットモデル）を構築し、step-wise selectionによって、各フェイクニュースを偽情報と見抜く行動に影響を与えている要素を抽出した。

$$\begin{aligned} \text{Logit}[P(\text{Correct}_{it} = 1)] &= \log \left(\frac{P[\text{Correct}_{it}]}{1 - P[\text{Correct}_{it}]} \right) \\ &= \alpha + \beta_1 \text{Literacy}_i + \beta_2 O_Action_i + \beta_3 \text{Interest}_{it} \\ &\quad + \beta_4 \text{Characteristics}_i + \beta_5 \text{Politic}_i + \beta_6 \text{Dissatisfaction}_{it} \\ &\quad + \beta_7 \text{Media}_i + \beta_8 T_Media_i + \beta_9 \text{Followers}_i + \text{Fake}_t \end{aligned}$$

- Correct_{it} ：個人*i*が、フェイクニュース*t*を偽情報と判断していたら1とするダミー変数。
- $P(\text{Correct}_{it} = 1)$ ： $\text{Correct}_{it} = 1$ となる確率。
- Literacy_i ：リテラシーベクトル。メディアリテラシー、ニュースリテラシー、ITリテラシー、情報リテラシーが含まれる。
- O_Action_i ：普段の情報検証行動ベクトル。
- Interest_{it} ：各ニュースジャンルに対する関心度を表す変数のベクトル。
- Characteristics_i ：個人*i*の属性ベクトル。具体的には、性別、年齢、都市圏在住、未婚、学歴、ネット歴、友人数。
- Politic_i ：個人*i*の政治傾向ベクトル。具体的には、政治傾向（極端度）、政治傾向（保守度）の2つの変数を持ったベクトル。
- Dissatisfaction_i ：不安・不満に関するベクトル。
- Media_i ：情報・ニュースに接触する媒体のベクトル。
- T_Media_i ：各媒体の信頼度ベクトル。
- Followers_i ：ソーシャルメディアのフォロワー数変数。Twitter、Facebook、Instagram、TikTok、その他のSNSのフォロワー数の合計値。
- Fake_t ：フェイクニュースが*t*であれば1とするダミー変数のベクトル。各フェイクニュース固有の効果を表す。
- $\alpha, \beta_1, \beta_2, \beta_3, \beta_4, \beta_5, \beta_6, \beta_7, \beta_8, \beta_9, \gamma$ ：各変数、ベクトルにかかっているパラメータと誤差項。男性であれば1とするダミー変数。

フェイクニュース対策に有効な情報検証行動

◆ 情報検証行動のフェイクニュースに対する効果

- 情報検証行動（下表9つの行動）の全てが有効というわけではない。また、**フェイクニュースの種類によって有効な行動は大きく異なる**。
- 新型コロナ関連では「**1次ソースを調べる**」「**情報発信者の姿勢やトーン、感情を考える**」が有効。
- 国内政治関連では「**情報の発信主体を確認する**」「**情報が発信された目的を考える**」が有効。この2つは全体傾向でも有効だったが、「**ネットで他の情報源を探し、確認する**」も全体では有効だった。

有効な情報検証行動まとめ

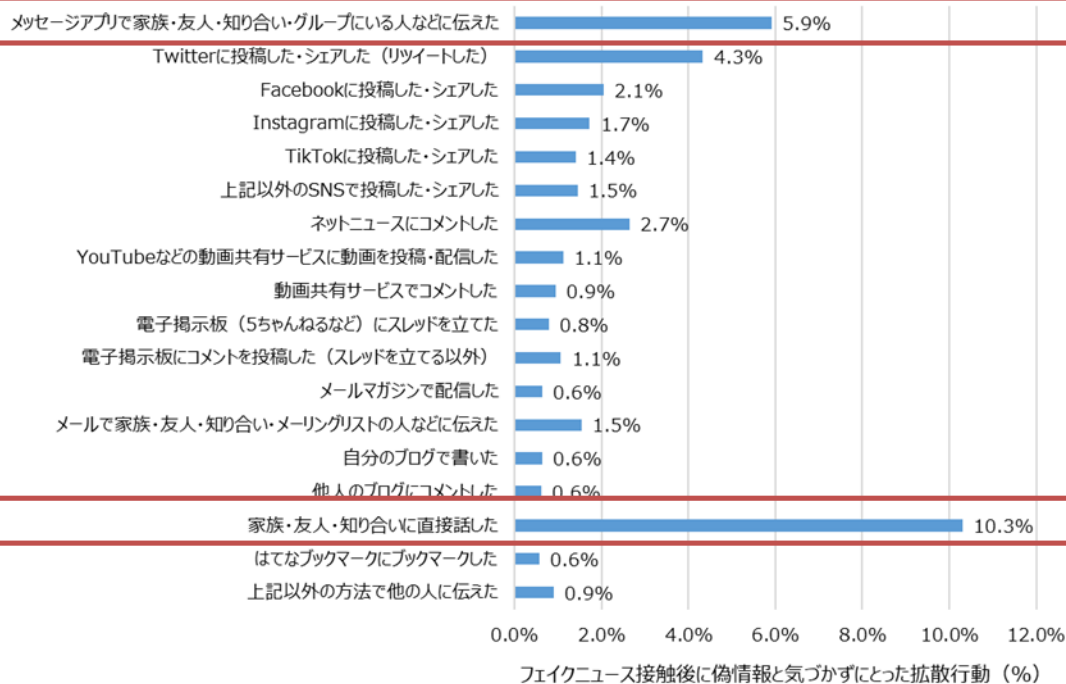
	新型コロナ	国内政治	全体
情報の発信主体を確認した		○	○
情報が元々いつ発信されたものかを確認した			
1次ソースを調べた	○		
ネットで検索して他の情報源を探し、確認した			○
ネットで他の人がどのように言っているかを確認した			
テレビ・新聞・雑誌（それらのネット含む）で他の情報源を探し、確認した			
情報が発信された目的を考えた		○	○
情報発信者の姿勢やトーン、感情を考えた	○		
リンクが貼られていた場合、リンク元を確認した			

※フェイクニュースを偽情報と判断することに影響を与えていた情報検証行動についてまとめている。分析は前頁のようなフェイクニュース真偽判定モデルによって実施した。○のついているところは有意な影響があったところ。

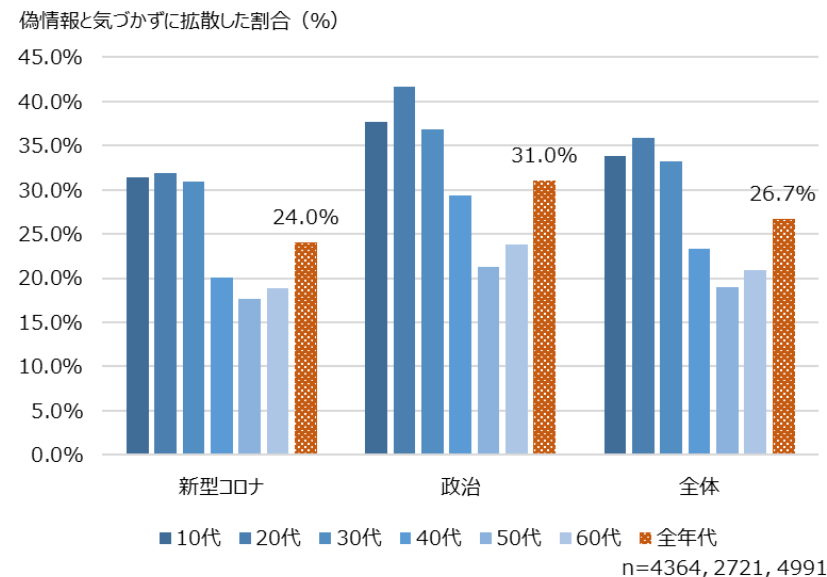
フェイクニュース拡散の状況

◆ フェイクニュース拡散手段

- 拡散手段として最も多いのは「**家族・友人・知り合いに直接話した**」で**10.3%**。次いでメッセージアプリが多く、**身近な人への拡散**が多い。Twitterは3位の4.3%。
- フェイクニュース接触後に偽情報と気付かずに拡散する割合は**26.7%**。国内政治の方が新型コロナよりやや多い。



フェイクニュースを偽情報と気付かずに拡散する行為



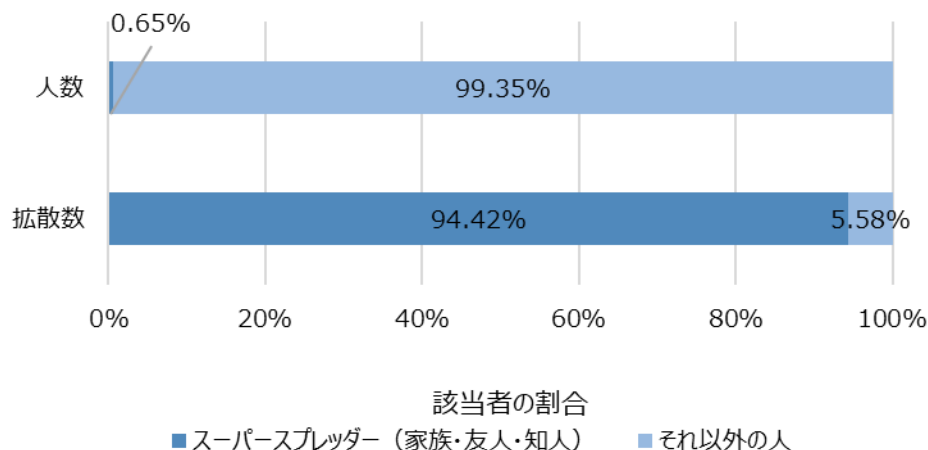
フェイクニュースを偽情報と気付かずに拡散する人の割合

プラットフォームサービスに関する研究会

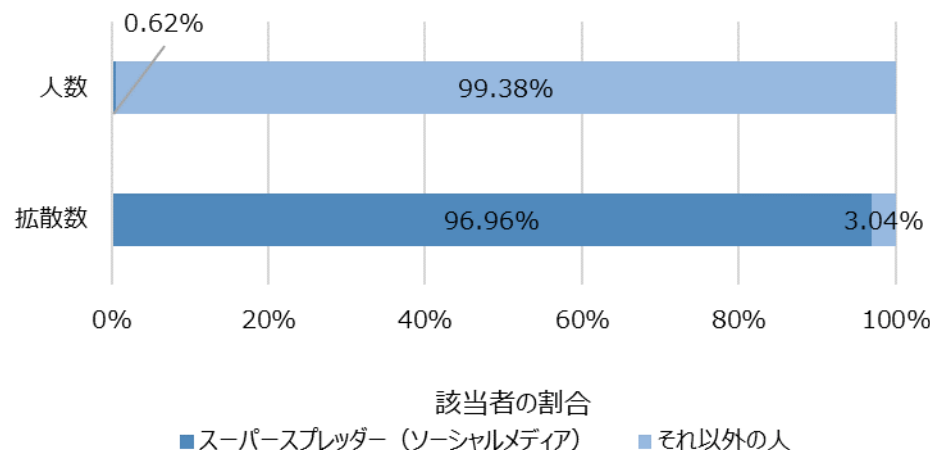
大量に拡散するスーパースプレッダーの実態

◆ スーパースプレッダーの人数と拡散した人数

- フェイクニュース20件について、大量の人に拡散したスーパースプレッダーは全体で1%以下しかない。しかし、**拡散数では約95%**を占める。
- 複数のフェイクニュースを偽情報と気付かずに拡散する行動が見られ、ごく一部の拡散者がフェイクニュース拡散の大部分を広めていた。
- 一方、スーパースプレッダーはソーシャルメディアからの訂正情報で考えを変えやすい傾向にあり、**意固地ではない**ことが確認された。



スーパースプレッダーの人数と偽情報と気付かずに拡散した人数 (家族・友人・知り合いに対して)



スーパースプレッダーの人数と偽情報と気付かずに拡散した人数 (ソーシャルメディアで)

※ 家族・友人・知人へのスーパースプレッダー：家族・友人・知り合いに対して偽情報だと気付かずに100人以上に拡散した

※ ソーシャルメディアでのスーパースプレッダー：ソーシャルメディアで偽情報だと気付かずに10,000人以上に拡散した（ただし拡散人数はフォロワー数であり、実際に見た人数ではない）

日本におけるメディア・情報リテラシー教育の課題

◆ 日本のメディア・情報リテラシー教育について指摘されている課題

- 日本の問題点は、技術面の教育は充実しているものの、**メディアリテラシーに繋がる体系的な教育が不足**している（堀田 & 佐藤, 2019; 上松, 2015）。
- **他国のように、参加型・メディア自主制作**等の要素を取り入れることが効果的な可能性。
- **多元的な情報・メディアリテラシー**の立場からベストプラクティスを共有する。また、デジタル・シティズンシップ教育として**幼稚園から高等教育まで体系的に導入する**必要がある。
- 日本でも全米メディア・リテラシー同盟のような広範なネットワーク組織が求められる。

デジタルツールキットを用いたメディア教育

また、フィンランドの教育現場ではキットを使ったメディア教育も展開されています。

フィンランドのファクトチェックの専門機関であるFaktabaari(FactBar)は、子どもたちへのフェイクニュース対策として、**デジタルツールキット**を開発。

情報に関する3つの視点をしっかりと見定め、判断できるような力を養うことを目的としています。

1. **ミスインフォメーション**（情報としての質が低い、または誤情報）
2. **ディスインフォメーション**（元から存在しないようなデマ、でっち上げられた情報）
3. **マルインフォメーション**（他を攻撃する意図のあるような情報）

<https://www.lifehacker.jp/2019/07/195010-how-to-learn-media-literacy-to-take-measures-to-fake-news.html>

コンテンツ例として指摘されるもの

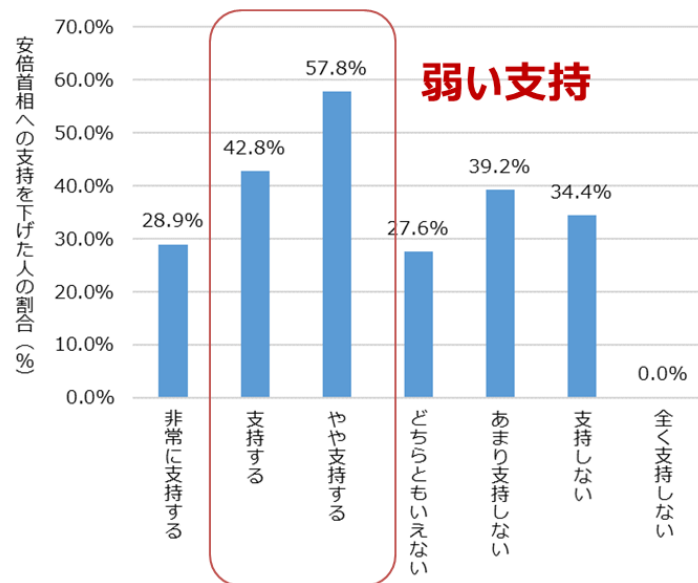
- ニュースプラットフォームを見る際に記事の出典を確認すること
- 情報の見方は多種多様で発信者によって異なること
- 虚偽情報を見破ることが非常に難しいこと
- 拡散に責任が伴うこと
- 実際の事例を啓発する

フェイクニュースの社会的影響

◆ フェイクニュースは人々の考え方を変える（2019年度調査研究）

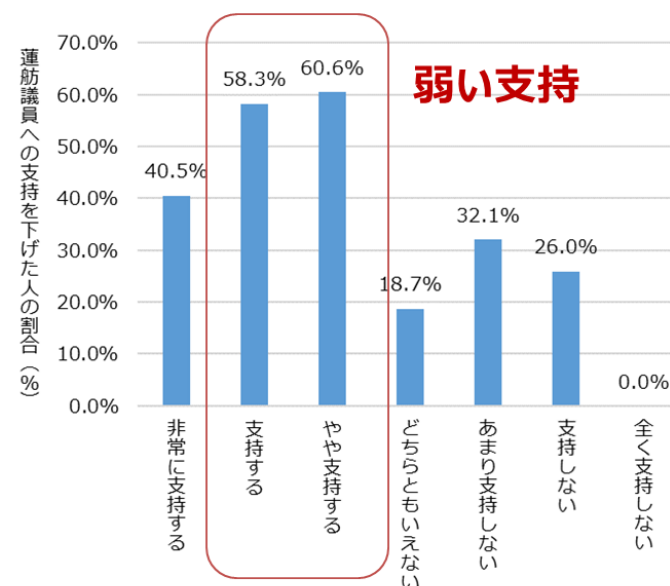
- 元の支持が「やや支持する」など、**弱い支持**をしている人ほどフェイクニュースによって**支持を下げやすい**。

1. 安倍首相が「富裕層の税金を上げるなんて馬鹿げた政策」と答弁した。
2. 蓮舫議員が、平成16年の「児童虐待防止法改正」に反対していた。



フェイクニュースで安倍首相への支持を下げた人の割合

当該フェイクニュースを信じている人（n=4,297）の分析 ※アンケートで知った人含む



フェイクニュースで蓮舫議員への支持を下げた人の割合

当該フェイクニュースを信じている人（n=4,615）の分析 ※アンケートで知った人含む

インターネット上の諸課題への 社会的対処の模索

インターネット実名制の効果

◆ インターネット実名制は効果が薄い

- ネット掲示板等の利用に本人確認を課すというもの。韓国での導入実績がある。匿名性がネットでの誹謗中傷を増加させるとの観点から施行。
- 大きな表現の萎縮を招いた。
- 表現の自由という観点から違憲とされ、廃止（2012年）。

インターネット実名制の効果

- 誹謗中傷の抑制効果は小さく、一般の書き込み数の大幅な減少。
- 掲示物数（日次）：1319件⇒400件
- 誹謗掲示物割合：有意な変化はなし
- 大韓民国放送通信委員会：悪意あるコメントの割合は13.9%⇒13.0%

柳文珠（2013）「韓国におけるインターネット実名制の施行と効果」,
社会情報学, 2(1)

韓国、ネット実名制に違憲判断

2012年8月23日 23:24

📎 保存

🔍 📄 📧 📁 🐦 📘 📌

【ソウル=尾島島雄】韓国憲法裁判所は23日、大規模サイトへの書き込みに実名登録を必要とする韓国の「インターネット実名制」を違憲とする判断を下した。聯合ニュースによると「自由な意思表示を萎縮させる」と指摘し、表現の自由を制限するには「公益への効果が明確でなければならない」とした。2007年導入の現行法は悪質なコメントによる被害を防ぐため、ネットサイトの掲示板運営者に利用者の本人確認を求めている。ネット関連企業はこの負担が減ることから憲法裁判の判断を歓迎しているが、ネット上に悪意のあるコメントが氾濫するとの懸念も出ている。

https://www.nikkei.com/article/DGXNASGM2307Z_T20C12A8FF2000/

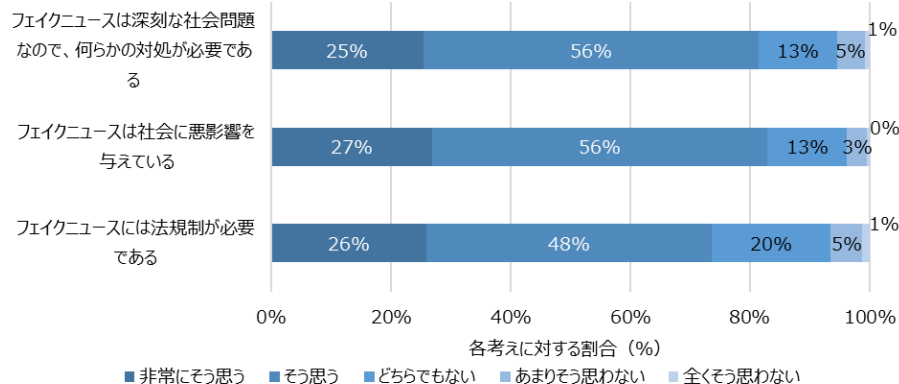
法律による罰則強化のリスク

◆ インターネットに対する法規制がもつリスク

- 75%はネット上のフェイクニュースや誹謗中傷に法規制が必要と考えている。

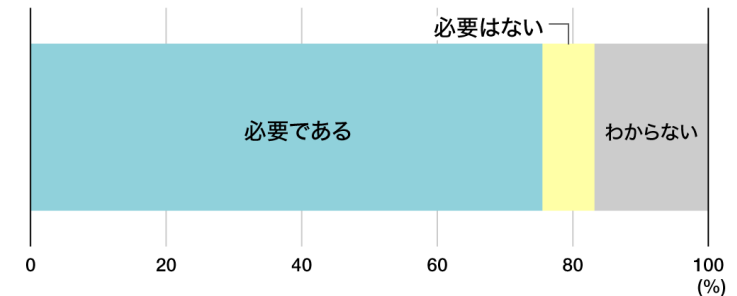
Slippery slope（滑り落ちる坂）

- 類似した行為が連鎖的に行われ、だんだんと道徳的に許容できない行為がなされる現象。
- 今はごく限られたものを対象としていたとしても、**解釈が拡大**され、やがて政権に批判的な情報を手当たり次第に取り締まる可能性がある。
- **表現の自由**を脅かす可能性。



フェイクニュースに対してどう考えるか

SNS法整備の必要性



出所：日本財団「18歳意識調査」

nippon.com

<https://www.nippon.com/ja/japan-data/h00785/>

社会全体に影響を及ぼす法律は、20年30年後を考えて慎重に検討する必要がある

法規制が社会にもたらす影響（海外事例）

◆ フェイクニュース規制がもたらしたものの

マレーシアの例

- マレーシアでは偽ニュース対策法が存在していた。虚偽の情報を発信した個人や企業幹部に対し、罰金や6年以下の禁錮刑を科すもの。
- ナジブ前政権はこの法律に基づいて**政敵であるマハティール氏を調査対象**とするなど、強権的な手段として活用していた。
- 政権交代後の2019年に廃止が可決。

マレーシア、偽ニュース対策法廃止へ 下院が再び可決

東南アジア [+ フォローする](#)

2019年10月9日 23:47



保存



【シンガポール=中野貴司】マレーシアの連邦議会下院は9日、フェイク（偽）ニュース対策法を廃止するための法案を賛成多数で可決した。偽ニュース対策法はナジブ前政権が18年5月の総選挙前に駆け込みで成立させた法律で、恣意的な運用が可能になるとの懸念が強かった。複数の地元メディアが報じた。

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ050821000Z01C19A0000000/>

ロシアの例

- ロシアでは「偽ニュース禁止法」を制定。
- 当局がフェイクニュースだとみなした報道を禁止する。
- 一方、関連する法律に基づき、インターネット上で**国家や政府を侮辱する報道を「不敬罪に当たる」として**取り締まる事例も出始めている。

露で偽ニュース禁止法成立 ネット言論規制の恐れ

2019.3.19 00:30 | 国際 | 欧州・ロシア



ロシアのプーチン大統領は18日、議会上下両院が可決したインターネット上の偽ニュースを禁止する法案に署名、法律は成立した。大統領の諮問機関「市民社会発展・人権評議会」が「権力による恣意的な利用」の恐れを指摘、プーチン氏に署名しないよう求めている。

テレビ、新聞など主要メディアが政府の影響下にあるロシアで、政権批判があふれているネット空間の言論が、今後「偽ニュース」を理由に規制される恐れが指摘されている。

<https://www.sankei.com/world/news/190319/wor1903190003-n1.html>

オーバーブロッキングの問題

◆ プラットフォーム事業者への取り締まり強化の問題：オーバーブロッキング

- ドイツでは、「侮辱などの違法な内容がある」とユーザから報告された場合、直ちに違法性を審査・違法なものは24時間以内に削除する必要がある。
- 対応が十分でない場合、最高5000万ユーロまでの過料が科せられる。

オーバーブロッキングの危険性

- 罰金を逃れるために、安易に違法と判断して過剰に削除する危険性（オーバーブロッキング）。
- （他国の）一企業のAI・スタッフが違法性を検証することの危険性。

EU諸国で削除された内容の平均割合をみても、1回目が28%、2回目は59%、3回目が70%と徐々に高くなる傾向がみられますが、ドイツの削除率の100%という数値は突出しており、ドイツのネットワーク規制法の影響が強いのではと、疑いがもたれます。

この調査をまとめた欧州委員ヨウロヴァJourováは、「ドイツでは厳しい罰則の危険があるためできるだけすぐに除去する。ドイツの法律の抑止効果は機能しているが、もしかしたらよく機能しすぎるかもしれない。私自身としては、これを全ヨーロッパに望みたいかは、わからない」と述べています。

- 既に現時点でも、ネットワーク執行法上、オーバーブロッキング防止のための複数のメカニズムがある。例えば、ネットワーク執行法に基づき過料のガイドライン(2018年3月22日付け)では、「制度上の機能不全」が認められて初めて、違法なコンテンツを削除しないことを理由とする過料が科されることになる旨を明らかにした。そのため、SNS提供者に対し、個々の誤った判断を理由として過料を科されることにはならない。
- しかしながら、オーバーブロッキングの危険については、常に、また、将来においても真摯に考慮しなければならない。SNS提供者の一部は、コンテンツの削除又は凍結の判断に関し、自ら再検証制度を整えていると説明しているが、この再検証制度については、現在進行中の法改正手続を経て、その他のSNS提供者にも拡大されるべきである。また、かかる制度の制定により、コンテンツに関して苦情を申し立てられた利用者の聴取が保障されることにもなり得る。

ドイツのネットワーク執行法でもオーバーブロッキングが憂慮される

<https://jneia.org/180506-2/>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000739936.pdf

規定	議会で可決された改正法(5月13日)*1		憲法評議会の判断(6月18日)	
	規定	対象者	違憲判断	判断(概要)
①違法コンテンツの削除等(編集者・ホスティング事業者)	テロの扇動・称揚や児童ポルノ拡散に係る違法コンテンツについて、行政機関からの通知受領後1時間以内の削除又はアクセス不能化を義務付ける【デジタル経済信頼法第6-1条の改正】	左記の違法コンテンツの編集者及びホスティングを行う者	違憲	表現の自由及び通信の自由の行使に対する侵害は、その目的のためは必要であって、適合したものであり、かつ均衡の取れたものでなければならぬ。
②罰金額引上	上記①や、違法コンテンツ対策に関するプロバイダの既存の各種義務に違反した者に課す罰金の額を「7万5000ユーロ」から「25万ユーロ」(法人の場合は最大125万ユーロ)に引き上げる【デジタル経済信頼法第6条第6項の改正】	(デジタル経済信頼法における)プロバイダ		提出された法案は、 ・(1時間や24時間という)短時間でコンテンツの違法性の判断と削除等を行わなければならない、 ・さらに削除が遅れると罰金を科されるため、 プラットフォームのコンテンツ削除を促進してしまう可能性が高く、言論の自由が侵される心配がある。
③違法コンテンツの削除等(オンライン・プラットフォーム)	ヘイト等を含む明らかな違法コンテンツについて、通報から24時間以内の削除等を義務付け、当該義務に違反した者に25万ユーロの罰金を課す【デジタル経済信頼法第6-2条の新設】	消費法典第111-7条に規定する「オンライン・プラットフォーム事業者」であって一定以上の活動規模を有する者	違憲	
④CSAによるオンライン・プラットフォームへの命令・罰金	視聴覚高等評議会(CSA)は、ヘイト等に関する明らかな違法コンテンツのオンライン拡散対策に係る各種義務を遵守させない者に対して最大で「2,000万ユーロ又は前年度世界年間売上高の4%のいずれか高い方を超えない額」の金銭上の制裁を宣告することができる【1986年通信自由法第17-3条の新設】	オンライン・プラットフォーム事業者	違憲	従って、①、③、④の条項を違憲として、削除を命じる。(※この判断の結果として、②に加え、ヘイトスピーチ担当の検事局を設置する、CSAの下に「ヘイトスピーチ観察局」を設置する、学校においてヘイトスピーチ問題の啓蒙教育を行う、などの条項が維持された。)

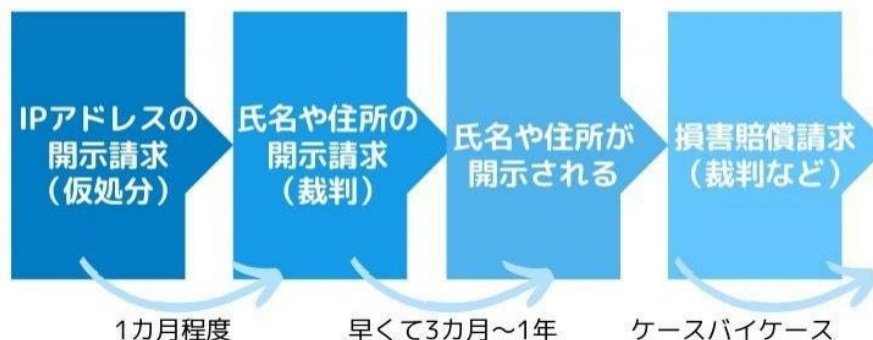
フランスでは短時間での判断・削除の義務化は違憲とされた

被害者に寄り添う法律が求められる

◆ 被害者に寄り添う法律の必要性

- 政策的対応の中で、規制を強めるものはどれも大きなリスク・課題を抱える。
- 「被害者に寄り添う」法律が必要である。
- 現在、総務省で情報開示のハードルを下げる方向で検討が進んでいる。これは同時に**抑止力**にもなる（木村さん自殺後60%ほどのコメントが削除）。
- スラップ訴訟・実質的な実名制を避けるため、バランスに考慮する必要がある。

発信者情報開示請求の流れ



https://www.bengo4.com/c_23/n_11269/

1回の裁判で投稿者を特定できるようにも

裁判制度の改正に当たっては、総務省の有識者会合「発信者情報開示の在り方に関する研究会」が2020年11月12日に報告書案を取りまとめた。同研究会は2020年12月4日まで一般から意見を募り、2020年12月中の会合で最終報告書を公表する予定である。

ただし実際に効果を上げるかは読み切れない。関係者からは「ネットサービス運営事業者が裁判にどう対応するかに依存する」といった指摘が出ているからだ。裁判手続きが簡易になると「制度乱用の恐れがある」とする慎重論も根強い。制度改正をきっかけに、しばらくは判例を重ねながら、政府が制度運用を慎重に検証していく必要があるようだ。

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/04864/>

自主対応の促進と透明性の確保

◆ 重要なのは自主的な対応の促進と透明性の確保

- 事業者には、原則として自由な言論の場を提供しつつ、規約違反を理由に対処するという姿勢を今後とも維持することが求められる（トランプ氏も**利用規約違反**）。
- 客観的な検証を可能にするため、**透明性の確保**が重要。どのような基準でどう対応したか、年間どれくらいあるのか。ローカルな情報が分かるのが望ましい。
- どのような社会にしたいのか、そのためにどのような透明性が必要なのか、今後社会として**ビジョンを描いていく**ことが必要。



この個別判断が適切だったかは、その後の影響を検証する必要がある。ここでは評価を控える。しかし少なくとも、原則として自由な言論の場を提供しつつも、規約違反を理由に対処するという姿勢を今後も維持することが大切だ。そしてその際に重要なのは透明性の確保だ。どのような基準でどう対応したのか、それは年間どれくらいあるのか。客観的な検証を可能にするように、透明性を確保することが大切だ。

だからこそプラットフォーム事業者による恣意的な言論統制を避けるため、透明性が必要になる。さらにそれはローカルな情報（日本の情報）が分かる状態になっていることが望ましい。

最後に忘れてはならないのが、フェイクニュースやデマ、陰謀論というものは人類社会に太古の昔から存在していたということだ。SNSが普及し、それが可視化され、加速したにすぎない。だからフェイクニュースを撲滅すること（これはあり得ないし、そうした社会は不自然に統制されゆがめられた社会だ。重要なのは、何とか規制して消し去ろうと考えることではなく、そうした情報が身近にあることを前提として、いかに社会への影響を弱めるかを検討することである。

<https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2005/29/news145.html>

日本経済新聞・経済教室（2021/3/30）

事業者によるサービス・アーキテクチャ上の工夫

◆ サービス・アーキテクチャ上の工夫の検討・実装

- 既に各ソーシャルメディア事業者が様々な取り組みをしている。
- 偽情報対処、ヘイト投稿対処、返信できる人の制限、シェア時のアラート……これらの取組を推進していくと共に、さらなるサービス改善を検討・実装していくことが重要。

ツイッター 投稿に返信できる人選べる機能導入

ツイッターは、心ない返信から利用者を守ろうと、投稿する前に「全員が返信できる」「フォローしている人だけが返信できる」「アカウントで指定した人だけが返信できる」の合わせて3つのなかから、自分の投稿に返信できる人を選べる機能を11日、導入しました。

「見たくないものを見ない自由」に有効なアーキテクチャ上の対策

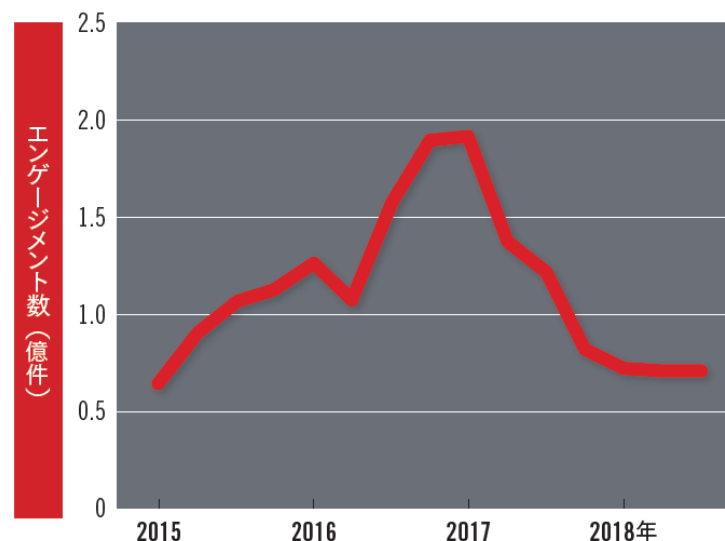
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200814/k10012566241000.html>
<https://note.com/tonfi/n/n9e7aeade94cc>



記事を読まずにRTしようとするアラートが出る

<https://www.watch.impress.co.jp/docs/news/1284578.html>

【図表3】フェイスブック上でのフェイクニュースに対するエンゲージメント数



Facebook上でフェイクニュース対策を実施したところエンゲージメント数が激減

山口真一. (2019). フェイクニュースの正体と情報社会の未来.ダイヤモンドハーバードビジネスレビュー, 2019(1). 64-73.

生活者に求められること

◆ 生活者に求められる情報の受信・発信双方のリテラシー

- 誰でも誹謗中傷の加害者になり得るし、誰でもフェイクニュースを拡散する可能性があることを忘れない。
- そのうえで、「他者を尊重する」という当たり前の道德心を育む。

発信

- ネット上での言葉遣いも良識に従う。差別表現や過剰な誹謗中傷は自制する。
- 感情を抱いたそのままに発信するのではなく、一呼吸置く。

受信

- 情報は偏っているかもしれない、デマかもしれない。
- 多くが批判しているように見えても、全体から見るとごくわずかかもしれない。

■ 健全なソーシャルメディア利用に向けた啓発

ソーシャルメディアの利用において、青少年のみならず大人も含めて他人への嫌がらせや個人に対する名誉毀損や侮辱等を意図したコンテンツを投稿するなどの行為を行わないよう、健全なソーシャルメディアの利用に向けた一層の啓発活動や、関係団体等による情報

ソーシャルメディア利用環境整備機構（SMAJ）緊急声明より

今後求められる方針のまとめ

政策

1. 法規制は慎重に検討し、①他の施策は検討しつくしたか、②本当に対象だけに効果があるか、という視点を持つ。
2. 表現の自由を脅かさない、被害者に寄り添う法律をさらに検討していく。
3. 官民で連携し、事業者の自主的な対応と透明性の確保を推進していく。また、どのような社会を目指し、そのためにどのような透明性が必要かビジョンを描いていく。

民間事業者等

4. 誹謗中傷の抑止、フェイクニュース拡散防止につながるようなアーキテクチャ上の工夫を進める。
5. 産官学民の多様なステークホルダーで連携してファクトチェックを推進し、幅広いメディアによって行き届かせる。
6. 多く拡散する人を対象に優先的にファクトチェック結果を届ける等、効率よくファクトを広める施策を検討する。

教育・啓発

7. 体系的で多角的なメディア・情報リテラシー教育を実施する。
8. 情報の受信・発信双方に関する教育・啓発を推進する。子供だけでなく大人にも広める。
9. フェイクニュース対策に有効な情報検証行動を啓発する（それはジャンル別に異なる）。

ご清聴ありがとうございました

◆ フェイクニュース調査研究概要

アンケート調査分析

- ・ 実施期間：2020年9月。
- ・ 対象：15歳～69歳の男女。
- ・ サンプルサイズ：スクリーニング調査は層化抽出法によって性年代別の人口比に応じて調査したうえで、後述する20個のフェイクニュースのいずれか1つ以上に接触している人を4,991人、全く接触していない人を1,000人取得し、合計5,991人のサンプルを得た。

本調査の性年代別サンプルサイズ

	男性	女性	合計
10代	190	242	432
20代	340	458	798
30代	475	563	1038
40代	752	664	1416
50代	607	606	1213
60代	483	611	1094
合計	2847	3144	5991

- ✓ このまま分析すると、フェイクニュース接触者を過大に取得しており、説明力が強くなってしまう。
- ✓ そこで、スクリーニング調査におけるフェイクニュース接触率によるウェイトバック*を行った。

インタビュー調査

- ・ **有識者3名**に対して、求められるリテラシー教育等についてヒアリングを実施。
 - 小木曾健（情報リテラシー専門家）
 - 鈴木 朋子（ITライター・スマホ安全アドバイザー）
 - 安野智子（中央大学文学部 教授）
- ・ **生活者6名（20代～40代の男女）**に対してコミュニケーション環境とフェイクニュース行動を調査。

・ 調査分析に当たっては、母集団を日本在住の人全体としており、スクリーニング調査では層化抽出法によって割り付けを行っている。しかし、本調査ではフェイクニュース接触者を優先的に取得しているため、このまま分析してしまうと、フェイクニュース接触者の説明力が過剰に高くなってしまう。分かりやすい例でいうと、例えばフェイクニュース接触率や接触数は過大に分析される。このような問題に対処するため、日本における性年代別の人口比に応じて重み付けをし、社会の傾向に近い傾向を算出するのがウェイトバックである。